

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

 2023年8月3日
 上場取引所 東

上場会社名 長瀬産業株式会社
 コード番号 8012 URL <https://www.nagase.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上島 宏之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 清水 義久 TEL 03-3665-3103
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	224,062	2.0	38,707	△3.0	6,955	△36.0	7,338	△36.4	4,367	△45.2
2023年3月期第1四半期	219,571	19.1	39,904	15.4	10,871	11.6	11,542	8.3	7,969	11.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 14,866百万円 (△12.8%) 2023年3月期第1四半期 17,047百万円 (57.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	37.45	—
2023年3月期第1四半期	66.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	774,807	385,268	48.3	3,232.75
2023年3月期	762,688	378,388	48.2	3,139.26

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 374,134百万円 2023年3月期 367,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	958,000	4.9	171,000	10.0	34,500	3.4	32,600	0.2	24,000	1.6	209.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	117,908,285株	2023年3月期	117,908,285株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	2,175,451株	2023年3月期	786,718株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	116,646,422株	2023年3月期1Q	119,507,343株

(注) 期末自己株式数については、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（2023年6月期 292,200株）を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（2023年6月期 292,200株）を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当期の経営成績に関する概況	2
(2) 当期の財政状態に関する概況	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当期の経営成績に関する概況

① 業績全般の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、経済社会活動の正常化が進み景気の回復が継続した一方、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や、欧米を中心とする金融引締め政策の影響などにより、今後の景気減速が懸念される状況となりました。

当社グループがビジネスを展開する地域を概観すると、グレートチャイナでは、ゼロコロナ政策撤廃後の経済活動並びに景気は回復基調でしたが、足元では世界経済の減速により輸出が低調なことなどから回復のペースは鈍化傾向となっております。米州では、雇用の増加や個人消費の底堅さは見られますが、金融の引締めが需要を抑制し景気減速の要因となっております。アセアンでは、世界経済の減速で外需が伸び悩んでいることや、物価高と金利上昇による家計や企業の内需への圧迫により、各国の成長ペースは鈍化しております。日本では、新型コロナウイルス感染症の感染対策が自主判断となったことで社会活動が徐々に回復し、サービス関連を中心とした個人消費が増加していることに加え、水際対策の撤廃でインバウンド需要も回復が見られ、企業の景況感は緩やかな回復基調にあります。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	219,571	224,062	4,491	2.0
売上総利益	39,904	38,707	△1,197	△3.0
営業利益	10,871	6,955	△3,915	△36.0
経常利益	11,542	7,338	△4,203	△36.4
税金等調整前四半期純利益	11,438	6,412	△5,025	△43.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,969	4,367	△3,601	△45.2

- ・当第1四半期連結累計期間の業績は、為替が円安に推移したこともあり売上高は増加したものの、一部の製造子会社の収益性の低下等により売上総利益率が低下し、売上総利益は減益となりました。
- ・営業利益は、売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費が増加したことにより減益となりました。詳細は「② セグメント別の概況」をご覧ください。
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益については、営業利益の減少に加え、支払利息や投資有価証券評価損の増加等により、36億円減少の43億円となりました。

② セグメント別の概況

セグメント別の業績および主な要因は、次のとおりであります。

機能素材

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	28,654	26,026	△2,628	△9.2
売上総利益	5,816	5,137	△678	△11.7
営業利益	2,388	1,620	△767	△32.1

- ・塗料原料の販売が減少
- ・加工油剤・樹脂関連の原料販売が減少
- ・半導体関連等の電子業界向けの原料販売が減少
- ・営業利益は売上総利益の減少を受け、減益

加工材料

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	65,131	58,974	△6,157	△9.5
売上総利益	8,161	6,746	△1,414	△17.3
営業利益	2,599	1,247	△1,351	△52.0

- ・OA・ゲーム機器業界等向けの樹脂販売は需要の減少および顧客の在庫調整の影響等により、減少
- ・顔料・添加剤の販売は低調に推移
- ・情報印刷関連材料の販売は製造業の収益性が低下し、販売も減少
- ・営業利益は売上総利益の減少を受け、減益

電子・エネルギー

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	33,933	35,538	1,605	4.7
売上総利益	7,893	7,720	△172	△2.2
営業利益	2,617	2,320	△296	△11.3

- ・半導体市況の悪化はあるものの、商材の拡充により半導体業界向け材料販売が増加
- ・変性エポキシ樹脂関連の販売はサーバー用途向けの需要は増加したが、モバイル機器用途の半導体・電子部品関連は減少し、全体として減少
- ・ディスプレイ用途のフォトソリッド材料の販売は回復基調にはあるが、低調
- ・営業利益は売上総利益の減少を受け、減益

モビリティ

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	27,018	31,136	4,118	15.2
売上総利益	3,215	3,414	198	6.2
営業利益	932	947	14	1.5

- ・自動車生産台数の増加を受けて樹脂の販売は増加
- ・内外装・電動化用途の機能素材・機能部品の販売が増加
- ・営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

生活関連

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	64,814	72,386	7,571	11.7
売上総利益	14,796	15,636	840	5.7
営業利益	4,144	3,254	△890	△21.5

- ・Prinovaグループは食品素材の市況の下落により収益性が低下し、販売も減少
- ・林原は需要の増加を受けてAA2G[®]等の香粧品素材の販売が増加
- ・中間体・医薬品原料の販売が増加
- ・営業利益は売上総利益が増加したものの、Prinovaグループの食品素材販売の収益性の低下や人件費等の一般管理費の増加、ユタ新工場の利益貢献の遅れ等の影響により、減益

その他

特記すべき事項はありません。

(2) 当期の財政状態に関する概況

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減	増減率 (%)
流動資産(百万円)	530,132	533,659	3,526	0.7
固定資産(百万円)	232,556	241,148	8,592	3.7
総資産(百万円)	762,688	774,807	12,119	1.6
負債(百万円)	384,300	389,539	5,238	1.4
純資産(百万円)	378,388	385,268	6,880	1.8
自己資本比率(%)	48.2	48.3	+0.1ポイント	—

- ・流動資産は、棚卸資産等の減少があったものの、売掛金の増加等により微増
- ・固定資産は、有形固定資産の増加および投資有価証券の時価上昇等により増加
- ・負債は、短期借入金等の減少があったものの、商業・ペーパーおよび買掛金の増加等により増加
- ・純資産は、自己株式の取得等による減少があったものの、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の増加等により増加
- ・以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.2%から48.3%へ0.1ポイント上昇

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2023年5月9日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,897	42,450
受取手形、売掛金及び契約資産	302,105	306,224
商品及び製品	152,504	145,515
仕掛品	2,446	2,814
原材料及び貯蔵品	14,770	13,865
その他	18,429	23,656
貸倒引当金	△1,021	△867
流動資産合計	530,132	533,659
固定資産		
有形固定資産	82,064	83,199
無形固定資産		
のれん	29,004	28,960
技術資産	4,337	3,943
その他	35,587	36,586
無形固定資産合計	68,928	69,489
投資その他の資産		
投資有価証券	69,743	76,783
長期貸付金	17	29
退職給付に係る資産	2,645	2,699
繰延税金資産	3,857	3,678
その他	5,475	5,446
貸倒引当金	△176	△176
投資その他の資産合計	81,562	88,459
固定資産合計	232,556	241,148
資産合計	762,688	774,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,438	146,527
短期借入金	66,117	60,085
1年内返済予定の長期借入金	1,056	2,962
コマーシャル・ペーパー	38,000	43,000
未払法人税等	2,913	2,956
賞与引当金	6,985	3,534
役員賞与引当金	371	78
その他	30,321	31,069
流動負債合計	286,203	290,214
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	32,697	31,285
リース債務	9,763	10,995
繰延税金負債	10,360	11,536
退職給付に係る負債	13,197	13,081
株式給付引当金	65	73
その他	2,012	2,351
固定負債合計	98,097	99,324
負債合計	384,300	389,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,636	10,635
利益剰余金	290,279	289,951
自己株式	△1,550	△4,840
株主資本合計	309,064	305,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,928	34,262
繰延ヘッジ損益	△7	296
為替換算調整勘定	30,414	34,692
退職給付に係る調整累計額	△726	△562
その他の包括利益累計額合計	58,610	68,688
非支配株主持分	10,713	11,133
純資産合計	378,388	385,268
負債純資産合計	762,688	774,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	219,571	224,062
売上原価	179,666	185,355
売上総利益	39,904	38,707
販売費及び一般管理費	29,033	31,751
営業利益	10,871	6,955
営業外収益		
受取利息	18	49
受取配当金	672	689
受取賃貸料	62	60
持分法による投資利益	83	79
為替差益	328	450
その他	186	127
営業外収益合計	1,352	1,456
営業外費用		
支払利息	490	961
その他	191	112
営業外費用合計	681	1,074
経常利益	11,542	7,338
特別利益		
固定資産売却益	123	38
投資有価証券売却益	43	129
補助金収入	—	228
その他	—	47
特別利益合計	166	444
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産廃棄損	179	451
投資有価証券売却損	7	21
投資有価証券評価損	79	864
その他	—	31
特別損失合計	270	1,369
税金等調整前四半期純利益	11,438	6,412
法人税等	3,194	1,870
四半期純利益	8,244	4,541
非支配株主に帰属する四半期純利益	275	174
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,969	4,367

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	8,244	4,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,582	5,331
繰延ヘッジ損益	333	303
為替換算調整勘定	9,542	4,216
退職給付に係る調整額	43	163
持分法適用会社に対する持分相当額	466	309
その他の包括利益合計	8,802	10,324
四半期包括利益	17,047	14,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,112	14,446
非支配株主に係る四半期包括利益	934	420

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第326号「金融商品-信用損失」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首からASC第326号「金融商品-信用損失」を適用しております。これにより、金融商品の測定方法を見直し、また金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識することが求められます。

本会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、本基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月9日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式1,388,600株を取得いたしました。この結果、自己株式が3,289百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,840百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、前連結会計年度より、取締役(社外取締役を除く。以下同様。)および執行役員(以下「制度対象者」という。)に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しました。本制度は、制度対象者の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、制度対象者が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社から金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各制度対象者にポイントを付与し、本信託を通じてそのポイントに相当する数の当社株式を各制度対象者に対して交付するという株式報酬制度です。当該交付の時期は、原則として各制度対象者の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は619百万円、株式数は292,200株です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子・エネ ルギー	モビリテ イ	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	28,654	65,131	33,933	27,018	64,814	219,553	18	219,571	-	-	219,571
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	283	198	284	386	128	1,282	1,372	2,654	-	△2,654	-
計	28,937	65,329	34,218	27,405	64,943	220,835	1,391	222,226	-	△2,654	219,571
セグメント利益又 は損失(△)	2,388	2,599	2,617	932	4,144	12,682	△13	12,668	△1,982	185	10,871

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。
2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。
3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子・エネ ルギー	モビリテ イ	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	26,026	58,974	35,538	31,136	72,386	224,062	0	224,062	-	-	224,062
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	188	164	922	852	197	2,326	1,837	4,163	-	△4,163	-
計	26,214	59,138	36,461	31,989	72,584	226,388	1,837	228,226	-	△4,163	224,062
セグメント利益又 は損失(△)	1,620	1,247	2,320	947	3,254	9,390	92	9,482	△2,644	117	6,955

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。
2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。
3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。